

(6ページからつづく)

(3) 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)		3億9,014万4千円	
支給職員1人当たり平均支給額(平成20年度決算)		582,305円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員	国の制度(支給率)
市内全地域	14.0%	670人	14.0%

(4) 特殊勤務手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)		355万6千円	
支給職員1人当たり平均支給額(平成20年度決算)		33,237円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成20年度)		15.9%	
手当の種類(手当数)		4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務特別手当	税務事務に従事する職員	市税の賦課徴収の事務に従事する者	賦課徴収 日額150円 滞納整理 日額600円
福祉等訪問指導手当	福祉関係等に従事する職員	各法に定める業務を行うため家庭を訪問する業務に従事する者	日額 250円
重度心身障害児療育手当	子育て相談室に従事する職員	重度心身障害児の療育に従事する者	日額 100円
環境業務手当	環境計画課およびごみ対策課に勤務する職員	はち・不快害虫駆除および犬猫死体の取扱作業に従事する者	1件につき 300円

(5) 時間外勤務手当

	平成20年度	平成19年度
支給実績	195,680,852円	190,372,624円
職員1人当たり平均支給額	321,315円	307,549円

(6) その他の手当

(平成21年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容(国の状況)	平成20年度 決算	
				支給実績	職員一人当たり平均支給額
扶養手当	配偶者または欠配第1子 その他扶養親族1人につき 16歳から22歳の子 月額 13,500円 月額 8,000円 2,500円加算措置	異なる	配偶者 月額 13,000円 欠配第1子 月額 11,000円 その他の扶養親族 月額 6,500円 16歳から22歳の子 5,000円加算措置	80,305,599円	119,859円
住居手当	世帯主 その他の者 同居職員がいる場合 月額 11,500円 月額 10,000円 7,000円	異なる	借家・借間居住者家賃区分に応じて 支給限度 月額 27,000円 自己所有住宅 2,500円	84,693,554円	126,408円
通勤手当	交通機関使用者 運賃相当額(鉄道利用者、6か月定期代を年2回支給) 自転車等使用者 通勤距離に応じて支給	異なる	交通機関使用者 支給限度額 55,000円	51,965,577円	77,561円
管理職手当	役職に応じて給料の17%~20%	異なる	俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分別に定める額を支給	58,978,210円	966,856円

5 特別職の報酬等の状況(平成21年4月1日現在)

区分	給料月額等		
	(参考)類似団体における最高/最低額		
給料	市長	810,000円 (900,000円)	1,070,000円 / 900,000円
	副市長	770,000円	900,000円 / 770,000円
報酬	議長	540,000円	670,000円 / 540,000円
	副議長	490,000円	600,000円 / 490,000円
	議員	470,000円	550,000円 / 470,000円
期末・勤勉手当	市長	(平成20年度支給実績) 4.49月分	
	副市長	(平成20年度支給実績) 5.00月分	
退職手当	市長	(算定方法) 在職1年につき給料月額の100分の350に相当する額	(1期の手当額) 11,340,000円 (支給時期) 退職時
	副市長	(算定方法) 在職1年につき給料月額の100分の300に相当する額	(1期の手当額) 9,240,000円 (支給時期) 退職時

※給料の()内は、減額措置を行う前の金額です。
※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48か月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

人事行政の運営等の状況

「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営等の状況を公表します。

1. 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 任命権者別の職員数の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	職員数
議会	6
市長	583
教育委員会	128
選挙管理委員会	4
監査委員	3
農業委員会	(3)
計	724

※職員数は、一般職(教育長を含む)に属する職員数

※()内は、職務を兼任している職員数を再掲

(2) 任免の状況(平成20年度)

区分	採用者数	退職者数	備考
一般事務	12	16	
一般技術	5	3	土木技術、建築技術
福祉技術	5	2	保育士
保健師	3	0	
看護師	0	2	
栄養士	0	3	
技能労務職	0	8	一般用務、一般作業、給食調理
計	25	34	

(3) 採用試験の実施状況(平成20年度)

回	職種	第一次試験		第二次試験		第三次試験	
		受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
第1回	I種(経験者) 一般事務	104	31	31	8		
第2回	I種 一般事務	121	69	53	40	32	20
	I種 一般技術(建築技術)	1	0	0	0	0	0
第3回	I種 保健師	4	4	3	2		
	II種 栄養士	13	10	9	2		
	I種(経験者・一般) 一般技術(建築技術)	2	2	2	1		
	I種(経験者・主任) 一般技術(建築技術)	11	8	8	3		

※I種は大学卒業程度、II種は短大卒業程度の試験内容

(4) 昇任試験等の実施状況(平成20年度)

課長・係長昇任試験

区分	受験者数	合格者数
課長職	6	5
係長職	第1回	7
	第2回	8

2. 職員の給与の状況

給与の状況は、前ページから本ページ前半をご覧ください。

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間・休憩時間・休息時間の状況(標準的なもの) (平成21年4月1日)

1週間の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
40時間	午前8時30分	午後5時15分	午後0時15分~1時	正午~午後0時15分および午後3時~3時15分

(8ページへつづく)

定員の状況

(1) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)			対前年増減数(人)	
		平成19年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
一般行政	議会	6	6	6	0	0
	総務	128	127	132	-1	+5
	税務	46	45	45	-1	0
	民生	215	210	211	-5	+1
	衛生	76	78	78	+2	0
	労働	1	0	0	-1	0
	農林水産	3	3	3	0	0
	商工	3	3	3	0	0
	土木	62	60	65	-2	+5
	小計	540(4)	532(11)	543(18)	-8(+7)	+11(+7)
特別行政	教育	146	135	128	-11	-7
	小計	146(4)	135(12)	128(17)	-11(+8)	-7(+5)
公営企業等会計	水道	37	17	12	-20	-5
	下水道	13	12	12	-1	0
	その他	29	28	29	-1	+1
	小計	79(3)	57(1)	53(1)	-22(-2)	-4(0)
合計	765(11)	724(24)	724(36)	-41(+13)	0(+12)	

※職員数は、一般職(教育長を含む)に属する人数

※()内は、再任用短時間勤務職員数。左記の職員数には含まれません。

(2) 平成21年の職員数の増減状況

(単位:人)

部門	減員	増員	差引	主な増減理由	
一般行政	総務	-4	9	5	(減)個人情報保護担当課長廃止、人事給与制度等担当課長廃止、庁舎計画担当課長廃止、市民課窓口係一部非常勤化(増)総務課総務係増員、総務課検査係長設置、政策経営課増員、国分寺駅周辺整備課増員、道路管理課交通安全係増員
	民生	-3	4	1	(減)恋ヶ窪保育園公設民営化に伴う保育士減員(増)保育課保育係増員、高齢者相談室相談係増員、子育て支援課児童館・学童保育係増員
	衛生	-2	2	0	(減)清掃施設整備等担当部長廃止、ごみ対策課ごみ減量係減員(増)清掃施設担当課長設置、ごみ減量担当課長設置
土木	0	5	5	(増)建設課設計工事係増員、都市計画課増員	
特別行政	教育	-8	1	-7	(減)小学校栄養士・用務員、給食調理員一部非常勤化
公営企業等会計	水道	-5	0	-5	(減)水道事業の都への事務移管に伴う配置換え
	その他	0	1	1	(増)保険課高齢者医療係増員

→職員課(内417)